

平成 2 9 年 度 決 算 書

社会福祉法人大任町社会福祉協議会

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。
- ② リース資産—該当資産ありません。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は、次のとおりです。

- (1) (福)全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく退職給付金を支給しています。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する会計基準省令に基づく計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第三様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 当法人では公益・収益事業を実施していないので、公益・収益事業における拠点区分別内訳表は作成しません。

各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。

- ① 社会福祉事業拠点区分  
会議費・総務費・社会福祉事業費・心配ごと相談事業運営費・総合福祉センター等運営費・コミュニティバス運営費・地域包括支援センター運営費

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

### 8. 担保に供している資産

該当ありません。

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,583,384	11,196,046	387,338
器具及び備品	186,170	44,991	141,179
退職給付積立金預け金	14,201,740	0	14,201,740
財政調整積立資産	17,000,000	0	17,000,000
合計	42,971,294	11,241,037	31,730,257

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当ありません。
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。  
該当ありません。
12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者の該当ありません。
13. 重要な偶発債務  
該当ありません。
14. 重要な後発事象  
該当ありません。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当ありません。

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

		勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	7,224,000	7,427,500	-203,500	
		事業収入	1,000	4,146	-3,146	
		寄附金収入	800,000	435,000	365,000	
		経常経費補助金収入	5,947,000	5,948,400	-1,400	
		受託金収入	59,149,000	58,201,000	948,000	
		受取利息配当金収入	20,000	3,126	16,874	
		その他の収入	130,000	71,135	58,865	
			事業活動収入計(1)	73,271,000	72,090,307	1,180,693
	支 出	人件費支出	29,332,000	28,669,026	662,974	
		事業費支出	12,889,000	12,356,198	532,802	
事務費支出		30,077,000	29,157,757	919,243		
共同募金配分金事業支出		1,364,000	1,363,360	640		
		事業活動支出計(2)	73,662,000	71,546,341	2,115,659	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-391,000	543,966	-934,966	
施設整備等による収支	収 入					
			施設整備等収入計(4)			
	支 出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入					
			その他の活動収入計(7)			
	支 出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)	50,000	—	50,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-441,000	543,966	-984,966	
		前期末支払資金残高(12)	441,000	43,447,885	-43,006,885	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		43,991,851	-43,991,851	

# 資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	広報・経費等	総合センター等運営費	コミュニティバス運営費	残債償還センター費	諸口	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収入	介護保険事業収入						7,427,500		7,427,500		7,427,500	
	事業収入		4,146						4,146		4,146	
	寄附金収入			435,000					435,000		435,000	
	借入金利息補助金収入											
	その他の補助金収入											
	経常経費補助金収入		4,878,700	1,021,700	48,000					6,948,400		6,948,400
	受託金収入		15,870,000		216,000	15,477,000	15,871,000	10,767,000		58,201,000		58,201,000
	受取利息配当金収入		3,126							3,126		3,126
	その他の収入		71,135							71,135		71,135
	有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益											
事業活動収入計(1)		20,827,107	1,456,700	264,000	15,477,000	15,871,000	18,194,500		72,090,307		72,090,307	
事業活動による支出	人件費支出		17,769,571		99,000				28,669,026		28,669,026	
	事業費支出		311,693	155,400					12,356,198		12,356,198	
	事務費支出	193,400	2,270,137	500,000	65,780	7,130,910	4,496,532	261,663	29,157,757		29,157,757	
	共同募金配分金事業支出			1,363,360		7,803,408	564,770	17,760,262	1,363,360		1,363,360	
	その他の支出											
	資産評価損 償取不能額											
事業活動支出計(2)	193,400	20,342,401	2,018,760	164,780	14,934,318	15,870,757	18,021,925		71,546,341		71,546,341	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-193,400	484,706	-562,060	99,220	542,682	243	172,575		643,966		643,966	
施設整備による収入	施設整備等補助金収入											
	施設整備等寄附金収入											
	設備資金借入金収入											
	固定資産売却収入											
	その他の施設整備等による収入											
	施設整備等収入計(4)											
施設整備による支出	設備資金借入金元金償還支出											
	固定資産取得支出											
	固定資産売却・廃棄支出											
	ファイナンス・リース債務の返済支出											
	その他の施設整備等による支出											
	施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入											
	長期運営資金借入金収入											
	長期貸付金回収収入											
	投資有価証券売却収入											
	積立資産取崩収入											
	サービス区分間長期借入金収入											
	サービス区分間長期貸付金回収収入											
	サービス区分間繰入金収入											
	その他の活動による収入											
	その他の活動収入計(7)											
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出											
	長期貸付金支出											
	投資有価証券取得支出											
	積立資産支出											
	サービス区分間長期貸付金支出											
	拠点区分間長期借入金返済支出											
	サービス区分間長期借入金返済支出											
	サービス区分間繰入金支出											
	その他の活動による支出											
	その他の活動支出計(8)											
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)												
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-193,400	484,706	-562,060	99,220	542,682	243	172,575		643,966		643,966	
前期末支払資金残高(11)	-62,383	33,554,374	-4,201,015	1,656,860	5,647,918	6,600,170	251,961		43,447,885		43,447,885	
当期末支払資金残高(10)+(11)	-255,783	34,039,080	-4,763,075	1,756,080	6,190,600	6,600,413	424,536		43,991,851		43,991,851	

# 事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		会議費	接待費	社会福祉事業費	保健医療事業費	総合センター事業費	コミュニティバス経費	施設整備等経費	諸口	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収入	介護保険事業収入							7,427,500		7,427,500		7,427,500	
	事業収入		4,146							4,146		4,146	
	寄附金収入			435,000						435,000		435,000	
	借入金利息補助金収入												
	その他の補助金収入												
	経常経費補助金収入		4,878,700	1,021,700	48,000						5,948,400		5,948,400
	受託金収入		15,870,000		216,000	15,477,000	15,871,000	10,767,000			58,201,000		58,201,000
	受取利息配当金収入		3,126								3,126		3,126
	その他の収入		71,135								71,135		71,135
	有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益												
事業活動収入計(1)		20,827,107	1,466,700	264,000	15,477,000	15,871,000	18,194,600			72,090,307		72,090,307	
事業活動による支出	人件費支出		17,760,571		99,000		10,809,455			28,669,026		28,669,026	
	事業費支出		311,693	155,400		7,130,910	4,496,532	261,663		12,356,198		12,356,198	
	事務費支出	193,400	2,270,137	500,000	65,780	7,803,408	564,770	17,760,262		29,157,757		29,157,757	
	共同募金配分金事業支出			1,363,360						1,363,360		1,363,360	
	その他の支出												
	資産評価損												
	徴収不能額												
	事業活動支出計(2)	193,400	20,342,401	2,018,760	164,780	14,934,318	15,870,757	18,021,925			71,646,341		71,646,341
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-193,400	484,706	-562,060	99,220	542,682		243	172,675		643,966		643,966
	施設整備等による収入	施設整備等補助金収入											
施設整備等寄附金収入													
設備資金借入金収入													
固定資産売却収入													
その他の施設整備等による収入													
施設整備等収入計(4)													
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出												
	固定資産取得支出												
	固定資産売却・廃棄支出												
	ファイナンス・リース債務の返済支出												
	その他の施設整備等による支出												
	施設整備等支出計(6)												
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)													
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入												
	長期運営資金借入金収入												
	長期貸付金回収収入												
	投資有価証券売却収入												
	積立資産取崩収入												
	サービス区分間長期借入金収入												
	サービス区分間長期貸付金回収収入												
	サービス区分間繰入金収入												
	その他の活動による収入												
	その他の活動収入計(7)												
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出												
	長期貸付金支出												
	投資有価証券取得支出												
	積立資産支出												
	サービス区分間長期貸付金支出												
	拠点区分間長期借入金返済支出												
	サービス区分間長期借入金返済支出												
	サービス区分間繰入金支出												
	その他の活動による支出												
	その他の活動支出計(8)												
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)													
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-193,400	484,706	-562,060	99,220	542,682		243	172,675		643,966		643,966	
前期末支払資金残高(11)	-62,383	33,554,374	-4,201,015	1,656,860	5,647,918	6,600,170	251,961			43,447,885		43,447,885	
当期末支払資金残高(10)+(11)	-255,783	34,039,080	-4,763,075	1,756,080	6,190,600	6,600,413	424,536			43,991,851		43,991,851	

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	7,427,500	6,908,400	519,100	
		事業収益	4,146	3,746	400	
		寄附金収益	435,000	493,000	-58,000	
		経常経費補助金収益	5,948,400	10,174,100	-4,225,700	
		受託金収益	58,201,000	64,128,000	-5,927,000	
	サービス活動収益計(1)		72,016,046	81,707,246	-9,691,200	
	費 用	人件費	27,683,946	29,491,937	-1,807,991	
		事業費	12,356,198	18,483,404	-6,127,206	
		事務費	29,157,757	29,286,224	-128,467	
		共同募金配分事業費	1,363,360	1,329,680	33,680	
減価償却費		436,500	672,672	-236,172		
国庫補助金等特別積立金取崩額		-206,000	-240,999	34,999		
引当金繰入	1,672,290	1,421,120	251,170			
サービス活動費用計(2)		72,464,051	80,444,038	-7,979,987		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-448,005	1,263,208	-1,711,213		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	3,126	5,847	-2,721	
		その他のサービス活動外収益	71,135	202,657	-131,522	
	サービス活動外収益計(4)		74,261	208,504	-134,243	
	費 用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		74,261	208,504	-134,243
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-373,744	1,471,712	-1,845,456		
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-373,744	1,471,712	-1,845,456		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,743,734	39,272,022	1,471,712	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,369,990	40,743,734	-373,744	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,369,990	40,743,734	-373,744	

# 事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	勘定科目	会議費	役員費	社会福祉事業費	広報費	情報通信費	委託費	雑費	諸 白	合 計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	介護保険事業収益							7,427,500		7,427,500		7,427,500	
	事業収益		4,146							4,146		4,146	
	寄附金収益			435,000						435,000		435,000	
	経常経費補助金収益		4,878,700	1,021,700	48,000					5,948,400		5,948,400	
	受託金収益		15,870,000		216,000	15,477,000	15,871,000	10,767,000		58,201,000		58,201,000	
	サービス活動収益計(1)		20,752,846	1,456,700	264,000	15,477,000	15,871,000	18,194,500		72,016,046		72,016,046	
	人件費		16,775,491		99,000		10,809,455			27,683,946		27,683,946	
	事業費		311,693	155,400		7,130,910	4,496,532	261,663		12,356,198		12,356,198	
	事務費	193,400	2,270,137	600,000	65,780	7,803,408	564,770	17,760,262		29,157,757		29,157,757	
	共同募金配分事業費			1,363,360						1,363,360		1,363,360	
減価償却費		332,000	85,883		18,617				436,500		436,500		
国庫補助金等特別積立金取崩額		-206,000							-206,000		-206,000		
引当金繰入		1,672,290							1,672,290		1,672,290		
その他の費用													
サービス活動費用計(2)		193,400	21,155,611	2,104,643	164,780	14,952,935	16,870,757	18,021,925		72,464,051		72,464,051	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-193,400	-402,765	-647,943	99,220	524,065	243	172,575		-448,005		-448,005	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益												
	受取利息配当金収益		3,126							3,126		3,126	
	有価証券評価益												
	有価証券売却益												
	投資有価証券評価益												
	投資有価証券売却益												
その他のサービス活動外収益			71,135							71,135		71,135	
サービス活動外収益計(4)			74,261							74,261		74,261	
その他のサービス活動外費用													
サービス活動外費用計(5)													
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)			74,261							74,261		74,261	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-193,400	-328,504	-647,943	99,220	524,065	243	172,575		-373,744		-373,744	
特別増減の部	施設整備等補助金収益												
	施設整備等寄附金収益												
	長期運営資金借入金元金償還者附金収益												
	固定資産受贈額												
	固定資産売却益												
	サービス区分間繰入金収益												
	サービス区分間固定資産移管収益												
	その他の特別収益												
	特別収益計(8)												
	基本金租入額												
資産評価損													
固定資産売却損・処分損													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)													
国庫補助金等特別積立金積立額													
サービス区分間繰入金費用													
サービス区分間固定資産移管費用													
特別費用計(9)													
特別増減差額(10)=(8)-(9)													
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-193,400	-328,504	-647,943	99,220	524,065	243	172,575		-373,744		-373,744	
前期繰越活動増減差額(12)		-62,383	29,873,544	-3,384,132	1,656,860	5,807,714	6,600,170	251,961		40,743,734		40,743,734	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-255,783	29,545,040	-4,032,075	1,755,080	6,331,779	6,600,413	424,536		40,369,990		40,369,990	
基本金取崩額(14)													
その他の積立金取崩額(15)													
その他の積立金積立額(16)													
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-255,783	29,545,040	-4,032,075	1,755,080	6,331,779	6,600,413	424,536		40,369,990		40,369,990	



事業区分事業活動内訳表  
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)  
 (単位: 円)

勘定科目		会議費	総務費	社会福祉事業費	広報・経理費	施設センター費	コミュニティ費	施設維持費	請口	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益							7,427,500		7,427,500		7,427,500	
	介護保険事業収益									4,146		4,146	
	事業収益		4,146							435,000		435,000	
	寄附金収益			435,000						1,021,700		1,021,700	
	寄附金収益									48,000		48,000	
	経常経費補助金収益		4,878,700	1,021,700							15,876,000		15,876,000
	受託金収益		15,876,000			216,000	15,477,000	15,871,000			10,787,000		58,201,000
	サービス活動収益計(1)		20,752,846	1,456,700		264,000	15,477,000	15,871,000			18,194,500		72,016,046
	費用												
	人件費		16,775,491			99,000		10,809,455			27,683,946		27,683,946
事業費		311,693	155,400			7,130,910	4,496,532		261,663	12,356,198		12,356,198	
事務費	193,400	2,270,137	500,000		65,780	7,803,408	564,770		17,760,262			29,157,757	
共同募金配分事業費			1,363,360							1,363,360		1,363,360	
減価償却費		332,000	85,883			18,617				436,500		436,500	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-206,000								-206,000		-206,000	
引当金繰入		1,672,290								1,672,290		1,672,290	
その他の費用													
サービス活動費用計(2)		193,400	21,155,611	2,104,643	164,780	14,952,935	15,870,757		18,021,925	72,464,051		72,464,051	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-193,400	-402,765	-647,943	99,220	624,065	243		172,575	-448,005		-448,005	
サービス活動増減の部	収益												
	借入金利息補助金収益												
	受取利息配当金収益			3,126							3,126		3,126
	有価証券評価益												
	有価証券売却益												
	投資有価証券評価益												
	投資有価証券売却益												
	その他のサービス活動外収益			71,135							71,135		71,135
	サービス活動外収益計(4)			74,261							74,261		74,261
	費用												
その他のサービス活動外費用													
サービス活動外費用計(5)													
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)			74,261							74,261		74,261	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-193,400	-328,504	-647,943	99,220	624,065	243		172,575	-373,744		-373,744	
特別増減の部	収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等寄附金収益												
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益												
	固定資産受贈額												
	固定資産売却益												
	サービス区分間繰入金収益												
	サービス区分間固定資産移管収益												
	その他の特別収益												
	特別収益計(8)												
費用													
基金組入額													
資産評価損													
固定資産売却損・処分損													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)													
国庫補助金等特別積立金積立額													
サービス区分間繰入金費用													
サービス区分間固定資産移管費用													
特別費用計(9)													
特別増減差額(10)=(8)-(9)													
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-193,400	-328,504	-647,943	99,220	624,065	243		172,575	-373,744		-373,744	
前期繰越活動増減差額(12)		-62,383	29,873,544	-3,384,132	1,666,860	5,807,714	6,600,170		251,961	40,743,734		40,743,734	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-255,783	29,545,040	-4,032,075	1,766,080	6,331,779	6,600,413		424,536	40,369,990		40,369,990	
基本金取崩額(14)													
その他の積立金取崩額(15)													
その他の積立金積立額(16)													
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-255,783	29,545,040	-4,032,075	1,766,080	6,331,779	6,600,413		424,536	40,369,990		40,369,990	

# 法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,969,505	49,668,108	301,397	流動負債	5,977,654	6,220,223	-242,569
現金預金	49,394,505	49,208,108	186,397	事業未払金	5,485,729	5,921,269	-435,540
事業未収金	575,000		575,000	職員預り金	491,925	298,954	192,971
未収補助金		460,000	-460,000	固定負債	18,111,780	16,439,490	1,672,290
固定資産	32,730,257	32,181,677	548,580	退職給付引当金	18,111,780	16,439,490	1,672,290
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	24,089,434	22,659,713	1,429,721
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	31,730,257	31,181,677	548,580	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	387,338	805,221	-417,883	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	141,179	159,796	-18,617	基本金	1,000,000	1,000,000	
退職給付積立金預け金	14,201,740	13,216,660	985,080	国庫補助金等特別積立金	240,338	446,338	-206,000
財政調整積立資産	17,000,000	17,000,000		国庫補助金等特別積立金	240,338	446,338	-206,000
				その他の積立金	17,000,000	17,000,000	
				財政調整積立金	17,000,000	17,000,000	
				次期繰越活動増減差額	40,369,990	40,743,734	-373,744
				次期繰越活動増減差額	40,369,990	40,743,734	-373,744
				（うち当期活動増減差額）	-373,744	1,471,712	-1,845,456
				純資産の部合計	58,610,328	59,190,072	-579,744
奎の部合計	82,699,762	81,849,785	849,977	負債及び純資産の部合計	82,699,762	81,849,785	849,977

脚注

1. 減価償却費の累計額

11,241,037円

2. 徴収不能引当金の額

円

# 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	広報費	経費	センター等経費	コミュニティ活動費	センター経費	諸口	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	-255783	35324709	-4763075	1909080	8290459	8378583	1085532			49969505		49969505
固定資産		31205740	1383338		141179					32730257		32730257
基本財産		1000000								1000000		1000000
その他の固定資産		30205740	1383338		141179					31730257		31730257
資産の部合計	-255783	66530449	-3379737	1909080	8431638	8378583	1085532			82699762		82699762
流動負債		1285629		153000	2099859	1778170	660996			5977654		5977654
固定負債		18111780								18111780		18111780
負債の部合計		19397409		153000	2099859	1778170	660996			24089434		24089434
基本金		1000000								1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金		412000	652338							240338		240338
その他の積立金		17000000								17000000		17000000
次期繰越活動増減差額	-255783	29545040	-4032075	1756080	6331779	6600413	424536			40369990		40369990
純資産の部合計	-255783	47133040	-3379737	1756080	6331779	6600413	424536			58610328		58610328
負債及び純資産の部合計	-255783	66530449	-3379737	1909080	8431638	8378583	1085532			82699762		82699762

# 事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	会議費	総務費	社会福祉事業費	心配と相談事業費	総合センター等運営費	コミュニティ活動費	保健医療センター運営費	諸口	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	-255783	35324709	-4763075	1909080	8290459	8378583	1085532		49969505		49969505
固定資産		31205740	1383338		141179				32730257		32730257
基本財産		1000000							1000000		1000000
その他の固定資産		30205740	1383338		141179				31730257		31730257
資産の部合計	-255783	66530449	-3379737	1909080	8431638	8378583	1085532		82699762		82699762
流動負債		1285629		153000	2099859	1778170	660996		5977654		5977654
固定負債		18111780							18111780		18111780
負債の部合計		19397409		153000	2099859	1778170	660996		24089434		24089434
基本金		1000000							1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金		-412000	652338						240338		240338
その他の積立金		17000000							17000000		17000000
次期繰越活動増減差額	-255783	29545040	-4032075	1756080	6331779	6600413	424536		40369990		40369990
純資産の部合計	-255783	47133040	-3379737	1756080	6331779	6600413	424536		58610328		58610328
負債及び純資産の部合計	-255783	66530449	-3379737	1909080	8431638	8378583	1085532		82699762		82699762

## 計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針  
該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産：該当資産ありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

(1) (福)全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく退職給付金を支給しています。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する会計基準省令に基づく計算書類は以下のとおりです。

(1) 社会福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))

- ア 会議費サービス区分
- イ 総務費サービス区分
- ウ 社会福祉事業費サービス区分
- エ 心配ごと相談事業運営費サービス区分
- オ 総合福祉センター等運営費サービス区分
- カ コミュニティバス運営費サービス区分
- キ 地域包括支援センター運営費サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

### 7. 担保に供している資産

該当ありません。

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,583,384	11,196,046	387,338
器具及び備品	186,170	44,991	141,179
退職給付積立金預け金	14,201,740	0	14,201,740
財政調整積立資産	17,000,000	0	17,000,000
合計	42,971,294	11,241,037	31,730,257

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

### 10. 重要な後発事象

該当ありません。

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

# 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業収入	介護保険事業収入	7,224,000	7,427,500	-203,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,224,000	7,427,500	-203,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収入	7,224,000	7,427,500	-203,500	
	事業収入	1,000	4,146	-3,146	
	手数料収入	1,000	4,146	-3,146	
	寄附金収入	800,000	435,000	365,000	
	經常経費寄附金収入	800,000	435,000	365,000	
	經常経費補助金収入	5,947,000	5,948,400	-1,400	
	県社協等補助金収入	178,000	178,700	-700	
	市町村補助金収入	5,420,000	5,420,000		
	共同募金配分金収入	349,000	349,700	-700	
	受託金収入	59,149,000	58,201,000	948,000	
	市町村受託金収入	59,149,000	58,201,000	948,000	
	受取利息配当金収入	20,000	3,126	16,874	
	受取利息配当金収入	20,000	3,126	16,874	
	その他の収入	130,000	71,135	58,865	
	雑収入	130,000	71,135	58,865	
	事業活動収入計(1)		73,271,000	72,090,307	1,180,693
	事業活動による支出	人件費支出	29,332,000	28,669,026	662,974
		職員給料支出	10,867,000	10,784,689	82,311
職員賞与支出		2,945,000	3,620,438	-675,438	
非常勤職員給与支出		10,529,000	9,728,000	801,000	
退職給付支出		1,095,000	985,080	109,920	
法定福利費支出		3,896,000	3,550,819	345,181	
事業費支出		12,889,000	12,356,198	532,802	
諸謝金費支出		198,000	198,000		
医薬品費支出		70,000	10,740	59,260	
水道光熱費支出		4,335,000	4,334,011	989	
消耗器具備品費支出		927,000	908,451	18,549	
保険料支出		203,000	199,250	3,750	
賃借料支出		154,000	68,733	85,267	
助成金支出		159,000	155,400	3,600	
車輛費支出		4,841,000	4,697,801	143,199	
図書資料費支出		1,939,000	1,755,812	183,188	
雑支出		63,000	28,000	35,000	
事務費支出		30,077,000	29,157,757	919,243	
福利厚生費支出		182,000	128,389	53,611	
旅費交通費支出		396,000	243,000	153,000	
研修研究費支出		153,000	1,000	152,000	
事務消耗品費支出		857,000	782,154	74,846	
印刷製本費支出		82,000	32,400	49,600	
修繕費支出		531,000	484,540	46,460	
通信運搬費支出		759,000	646,122	112,878	
業務委託費支出		17,452,000	17,559,548	-107,548	
手数料支出		169,000	162,023	6,977	
保険料支出		395,000	411,280	-16,280	
土地・建物賃借料支出		60,000	60,000		
租税公課支出		131,000	110,400	20,600	
保守料支出	8,436,000	8,335,701	100,299		
渉外費支出	50,000	5,000	45,000		
諸会費支出	364,000	184,000	180,000		
雑支出	60,000	12,200	47,800		
共同募金配分金事業支出	1,364,000	1,363,360	640		
一般募金配分金事業支出	1,364,000	1,363,360	640		

# 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	高齢者福祉活動費	650,000	650,000	
	障害児・者福祉活動費	95,000	95,000	
	児童・青少年福祉活動費	20,000	20,000	
	その他	599,000	598,360	640
	事業活動支出計(2)	73,662,000	71,546,341	2,115,659
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-391,000	543,966	-934,966
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	50,000	—	50,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-441,000	543,966	-984,966
	前期末支払資金残高(12)	441,000	43,447,885	43,006,885
	当期末支払資金残高(11)+(12)		43,991,851	-43,991,851

# 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ 収 益	介護保険事業収益	7,427,500	6,908,400	519,100
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,427,500	6,908,400	519,100
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	7,427,500	6,908,400	519,100
	事業収益	4,146	3,746	400
	手数料収益	4,146	3,746	400
	寄附金収益	435,000	493,000	-58,000
	経常経費寄附金収益	435,000	493,000	-58,000
	経常経費補助金収益	5,948,400	10,174,100	-4,225,700
	県社協等補助金収益	178,700	638,700	-460,000
	市町村補助金収益	5,420,000	9,129,000	-3,709,000
	共同募金配分金収益	349,700	406,400	-56,700
	受託金収益	58,201,000	64,128,000	-5,927,000
	市町村受託金収益	58,201,000	64,128,000	-5,927,000
	サービス活動収益計(1)	72,016,046	81,707,246	-9,691,200
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	27,683,946	29,491,937	-1,807,991
	職員給料	10,784,689	11,915,722	-1,131,033
	職員賞与	3,620,438	3,452,089	168,349
	非常勤職員給与	9,728,000	10,280,666	-552,666
	法定福利費	3,550,819	3,843,460	-292,641
	事業費	12,356,198	18,483,404	-6,127,206
	諸謝金費	198,000		198,000
	医薬品費	10,740		10,740
	保健衛生費		10,076	-10,076
	水道光熱費	4,334,011	4,093,263	240,748
	消耗器具備品費	908,451	2,821,735	-1,913,284
	保険料	199,250	555,660	-356,410
	賃借料	68,733	661,995	-593,262
	助成金費	155,400		155,400
	車輛費	4,697,801	5,360,320	-662,519
	図書資料費	1,755,812	1,884,955	-129,143
	雑費	28,000	3,095,400	-3,067,400
	事務費	29,157,757	29,286,224	-128,467
	福利厚生費	128,389	143,778	-15,389
	旅費交通費	243,000	544,060	-301,060
	研修研究費	1,000	91,780	-90,780
	事務消耗品費	782,154	616,159	165,995
	印刷製本費	32,400		32,400
	修繕費	484,540	1,018,960	-534,420
	通信運搬費	646,122	693,804	-47,682
	業務委託費	17,559,548	24,962,865	-7,403,317
	手数料	162,023	186,118	-24,095
	保険料	411,280		411,280
	土地・建物賃借料	60,000	60,700	-700
	租税公課	110,400	130,000	-19,600
	保守料	8,335,701	648,000	7,687,701
	渉外費	5,000		5,000
	諸会費	184,000	190,000	-6,000
雑費	12,200		12,200	
共同募金配分事業費	1,363,360	1,329,680	33,680	
一般募金配分金事業費	1,363,360	1,329,680	33,680	
高齢者福祉活動費	650,000	645,000	5,000	
障害児・者福祉活動費	95,000	100,000	-5,000	
児童・青少年福祉活動費	20,000	15,000	5,000	
その他	598,360	569,680	28,680	



# 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
	減価償却費	436,500	672,672	-236,172	
	減価償却費	436,500	672,672	-236,172	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-206,000	-240,999	34,999	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-206,000	-240,999	34,999	
	引当金繰入	1,672,290	1,421,120	251,170	
	退職給与引当金	1,672,290	1,421,120	251,170	
	サービス活動費用計(2)	72,464,051	80,444,038	-7,979,987	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-448,005	1,263,208	-1,711,213	
サービス活動 増減の部	収 益	受取利息配当金収益	3,126	5,847	-2,721
		受取利息配当金収益	3,126	5,847	-2,721
		その他のサービス活動外収益	71,135	202,657	-131,522
		雑収益	71,135	202,657	-131,522
	サービス活動外収益計(4)	74,261	208,504	-134,243	
費 用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		74,261	208,504	-134,243	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-373,744	1,471,712	-1,845,456	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-373,744	1,471,712	-1,845,456	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,743,734	39,272,022	1,471,712
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,369,990	40,743,734	-373,744
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,369,990	40,743,734	373,744	

# 拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,969,505	49,668,108	301,397	流動負債	5,977,654	6,220,223	-242,569
現金預金	49,394,505	49,208,108	186,397	事業未払金	5,485,729	5,921,269	-435,540
事業未収金	575,000		575,000	職員預り金	491,925	298,954	192,971
未収補助金		460,000	-460,000	固定負債	18,111,780	16,439,490	1,672,290
固定資産	32,730,257	32,181,677	548,580	退職給付引当金	18,111,780	16,439,490	1,672,290
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	24,089,434	22,659,713	1,429,721
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	31,730,257	31,181,677	548,580	純 資 産 の 部			
車両運搬具	387,338	805,221	-417,883	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	141,179	159,796	-18,617	基本金	1,000,000	1,000,000	
退職給付積立金預け金	14,201,740	13,216,660	985,080	国庫補助金等特別積立金	240,338	446,338	-206,000
財政調整積立資産	17,000,000	17,000,000		国庫補助金等特別積立金	240,338	446,338	-206,000
				その他の積立金	17,000,000	17,000,000	
				財政調整積立金	17,000,000	17,000,000	
				次期繰越活動増減差額	40,369,990	40,743,734	-373,744
				次期繰越活動増減差額	40,369,990	40,743,734	-373,744
				（うち当期活動増減差額）	-373,744	1,471,712	-1,845,456
				純資産の部合計	58,610,328	59,190,072	-579,744
産の部合計	82,699,762	81,849,785	849,977	負債及び純資産の部合計	82,699,762	81,849,785	849,977

脚注

1. 減価償却費の累計額

11,241,037円

2. 徴収不能引当金の額

円

## 財産目録

平成30年 3月31日現在

法人：社会福祉法人大任町社会福祉協議会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	ゆうちょ銀行		運転資金として			7,060
普通預金	福岡銀行添田支店		運転資金として			46,242,821
普通預金	田川農業協同組合大任支所		運転資金として			2,963,594
普通預金	西日本シティ銀行川崎支店		運転資金として			181,030
			小計			49,394,505
	事業未収金			575,000		575,000
流動資産合計						49,969,505
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地						
			小計			
建物						
			小計			
定期預金	ゆうちょ銀行		基本財産			1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	ニッサン・クリッパー	2005年度	社会福祉事業用車輛	1,200,840	1,200,839	1
車輛運搬具	ニッサン・シビリアン	2008年度	社会福祉事業用車輛	5,763,684	5,763,683	1
車輛運搬具	ニッサン・オッテイ	2008年度	社会福祉事業用車輛	1,348,580	1,348,579	1
車輛運搬具	ニッサン・ルークス	2011年度	社会福祉事業用車輛	1,610,280	1,524,396	1
車輛運搬具	ニッサン・デイズ	2014年度	社会福祉事業用車輛	1,660,000	940,666	387,334
器具・備品	エンジン芝刈機	2015年度	環境整備器具	186,170	26,374	141,179
退職共済預け金	全国社会福祉協議会					14,201,740
財政調整積立資産	定期預金西日本シティ銀行川崎支店他		将来における社会福祉事業充実目的のために積み立てている定期預金			17,000,000
その他の固定資産合計						31,730,257
固定資産合計						32,730,257
資産合計						82,699,762
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	平成29年3月分水道光熱費他					5,485,729
職員預り金	平成29年3月分社会保険料他					491,925
流動負債合計						5,977,654
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会					18,111,780
固定負債合計						18,111,780
負債合計						24,089,434
差引純資産						58,610,328

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。